



## タジキスタン共和国 (Republic of Tajikistan)



- タジキスタンへの援助総額は2014年までに累計326.84億円。
- タジキスタンに対する日本の経済協力は、1991年度の研修員受入れ及び専門家派遣に始まり、以後、無償資金協力や国際機関等を通じた支援を実施している。2005年には、技術協力協定を締結した。

### 国概要

#### (基礎データ)

- 面積: 14万3,100平方キロメートル(日本の約4割)
- 人口: 840万人(2014年, 国連人口基金)
- 首都: ドウシャンベ
- 民族: タジク系(84.3%), ウズベク系(12.2%), キルギス系(0.8%), ロシア系(0.5%), その他(2.2%)
- 言語: 公用語はタジク語(ペルシア語系)
- 宗教: イスラム教スンニ派
- 政体: 共和制
- 議会: 上・下二院制(上院33議席, 下院63議席)
- GDP: 78.53億ドル(2015年, 世界銀行)
- GDP: 一人あたり 926ドル(2015年, 世界銀行)
- 経済成長率: 6.7%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

#### (略史)

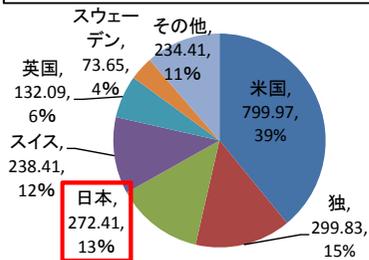
6世紀中頃-	テュルク系遊牧民(突厥)の侵入, 次第に住民のテュルク化が始まる
9世紀後半-10世紀	イラン系のサーマーン朝成立(文芸・学問の発展)
13世紀	モンゴル帝国の支配
14世紀後半-15世紀	ティムール帝国の支配
1860年代	ロシア帝国が現在のタジキスタン北部を併合
1924年	ウズベク・ソヴィエト社会主義共和国内にタジク自治ソヴィエト社会主義共和国が成立
1929年	ウズベク共和国から分離し, タジク・ソヴィエト社会主義共和国に昇格
1991年	ソ連より独立宣言
1992年	タジキスタン内戦状態に
1997年	タジキスタン内戦の最終和平合意成立

### 援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)/人数(延べ)
無償資金協力	263.61億円 (2014年度末時点)
技術協力	63.23億円 (2014年度末時点)
シニア海外ボランティア	延べ6人 (2016年6月時点で1人)

出典: ODA国別データブック2015  
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)  
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

### タジキスタンへの主要ODA供与国 (1992年~2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



### 経済関係

スキーム	金額/人数(直近年)
日本からタジキスタンへの輸出	約6.45億円 (2015年, 財務省統計)
タジキスタンから日本への輸出	約2.7億円 (2015年, 財務省統計)
在タジキスタン日系企業数	4社 (2014年末時点, 外務省統計)

### 人的つながり

項目	人数(直近年)
タジキスタンにおける在留邦人数	36人 (2014年10月時点, 外務省統計)
在日タジキスタン人数	99人 (2015年6月, 法務省統計)
タジキスタンから日本への留学生数	46名 (2015年5月時点, 独JASSO調査)

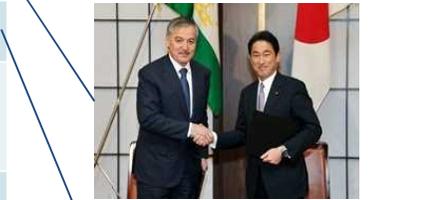
## 日本とタジキスタン共和国との協力年表

年代	案件
1991年12月28日	国家承認
1991年	研修員受入れ, 専門家派遣等を開始(対タジキスタン支援開始)
1992年2月2日	外交関係開始日
2000年	無償資金協力を開始
2002年1月	在タジキスタン日本大使館(駐在官事務所)開館
2005年	技術協力協定を締結
2007年11月	駐日タジキスタン大使館開設
2009年	人材育成奨学計画を開始(2015年までに計33名の若手行政官の留学を受入れ)
2012年2月-2015年1月	技術協プロジェクト「アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト」
2012年3月-2016年3月	技術協プロジェクト「ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト」
2013年3月	無償資金協力「母子保健施設医療機材・給排水設備改善計画」(6.02億円)
2014年6月	アスロフ外務大臣訪日
2014年9月	無償資金協力「ドウシャンベ国際空港整備計画」(19.14億円)
2015年10月	安倍晋三内閣総理大臣の訪問「日本国とタジキスタン共和国との間の戦略的パートナーシップの深化及び拡大に関する共同声明」を発売
2016年7月	ドウシャンベ常駐の日本国特命全権大使を派遣

アフガニスタンとの国境に隣接するタジキスタンのゴルノバダフシャーン自治州では、2007年の貧困人口比率が全国平均を大幅に上回っていた。同地域において活動を続けているアガハーン財団と連携し、同州における基礎インフラの整備状況の改善, 地方行政組織が住民の要望に基づいた社会サービスを提供できる体制の整備などを支援した。

最も人口の多いハトロン州の内, 州内の4郡において, 医療施設の医療機材を整備し, 産科・新生児ケアを行う医療施設の医療サービス提供能力の強化, 及び住民の母子保健に関する意識向上を支援。これら地域において, 母子保健サービスの向上に貢献。

同国は, 中央アジア諸国の中で, 妊産婦死亡率, 5歳未満児死亡率, 乳児死亡率が高い国の一つ。病院の多くが1960~70年代に整備されたため老朽化が著しく, 医療機材の整備と給排水設備の整備を支援した。



航空機を滑走路に誘導する計器着陸装置は滑走路の一方にしか設置されていないため, 頻繁に発生する濃霧による欠航・遅延が頻発していた。機材整備と附帯施設の新設により, 航空機運航の安全性と貨物の処理能力向上を図り, 同国の物流の円滑化が期待される。